⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を受託研究プロジェクトの終了期間までの１年と見積り、割引率0.258％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,678,329
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	58,510
資産除去債務の履行に伴う減少額	—
期末残高	22,736,839

４．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

５．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

６．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	3,485,938,594	3,485,938,594	—
⑵　未払金	(2,748,953,380)	(2,748,953,380)	—
⑶　リース債務	(657,721,664)	(660,453,560)	(2,731,896)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,734,693円であり、当該影響額を除いた当期総利益は600,904円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,485,938,594
資金期末残高	3,485,938,594円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	
工具器具備品	8,411,852
合計	8,411,852円

（重要な債務負担行為関係）

当事業年度内に契約済でありますが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりであります。

（単位：円）

件　名	金　額	翌期以降の支払金額
日本海溝海底地震津波観測網整備のための海洋調査及び海底機器の製作	7,696,500,000	7,696,500,000

（重要な後発事象）

記載すべき事項はありません。

（その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年１月20日閣議決定）に基づき、研究開発の特性に応じた制度が構築されることに併せて、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人理化学研究所及び独立行政法人海洋研究開発機構との組織統合が措置されることとなっております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		8,335,597
当期総利益	8,335,597	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		8,335,597
	8,335,597	

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却額及び減損損失累計額（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,195,093,478	9,481,159	2,219,765	1,202,354,872	415,842,214	65,414,241	0	0	786,512,658	
	構築物	655,020,855	901,297	0	655,922,152	306,526,481	49,481,156	0	0	349,395,671	